

2010.02.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当 : 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを2月25日付けで更新しました。

(再送：PCT加盟の準備状況及びQ&A)

タイ政府は9月24日にWIPOに対しPCT加盟申請の寄託書を提出しました。これにより12月24日にPCT加盟が発効することとなりました。また、タイのPCT出願取り扱いについてのQ&Aを弊所ホームページにアップしました。また、PCT加盟に伴う規則改正案が公告されましたので、その英文和文を会員ページにアップしました。

http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18 (Q&A)

前回、このページがアップされておりました。大変失礼致しました。

この中で、国内段階移行についてのタイ語翻訳書提出の期限が、従来のように出願後90日(優先権主張があった場合)の猶予期間がなく、国内移行時に同時に翻訳書を提出しなければならなくなりましたので、ご注意ください。この点は、昨年12月時点でのタイ政府の見解と異なり、今年2月時点にタイ政府が取り扱いを変更したものです。現時点での取り扱いは、上記のページにアップしておりますので、ご高覧ください。

～編集者より～

今年1月のタイでの国内自動車販売台数が前年同月比**54.5%**増を記録した。商用車及び乗用車ともに、同様な数字となっている。生産台数も前年同月比**43.39%**増となっており、国内の自動車市場が顕著に回復しているのが読み取れる。タイ経済状況はマプタプット地域の開発中止判決をめぐる事業停止がなされたままのプロジェクトを如何に再開させるかが大きな焦点になりつつある。3月にもタイ財務大臣コーン氏が来日し、この問題解決を約束しているものの、非常に情勢は先行き不透明の状態となっている。

前回のニュースで「アジアに生かされている日本企業」という表現をしてみた。早速、読者から反応があった。当に今の日本企業の経営最前線は、「アジアで如何にビジネスを続けるか」が最大の課題となっているようだ。その際に、一番ネックとなるのが、コンプライアンスである。法律遵守を徹底させるということだろう。ある方は、このコンプライアンスへの極端な重視の方針こそが、日本企業のアジアでの競争力を落としている元凶だと指摘している。

アジアでビジネスをしていると、色々な不透明な事例に出会う。法律があるのだが、実効性がなく、一般人は無視している状態。法律は無いが、運用でなんとなく政府がその制度があるかのように外側から見える状態。そして、役人への贈答習慣も根強く残っている。実に様々な状況に出くわす。このような状況下で、コンプライアンスを徹底して守ることは、その地でビジネスを不可能にさせてしまうと言ってもよい。どこまで遵守するか、言い方を変えれば、どの場合に遵守を無視するかを見極める眼を持つことこそ、アジアでのビジネスの勝敗の岐路と言えるだろう。むしろ、企業のコンプライアンス部というのは、コンプライアンスの徹底という職務よりも、この匙加減を判断するというのが主務ではなかろうか。

我が分野である知的財産という分野で、このコンプライアンスについてどのように対処すべきなのか。東南アジアを舞台とするならば、知的財産を主張しようとする相手先にもよるのではないだろうか。相手先が、先進国企業であるならば、徹底的なコンプライアンスを要求し、また反対に要求されるであろう。がしかしながら、日本を除く先進国企業と言えども徹底したコンプライアンスを行なっている企業は少ないのではなかろうか。徹底したコンプライアンスというのは、法解釈や運用が曖昧である環境下で、いくら詰めてみても何も出てこない。何も生まれないのではなかろうか。裁判所や政府を介さず、利害関係者間の合意書が行き着く先であろう。

他方、これが、現地企業と現地企業との競争そして争いとなると、全く不明瞭な当に魑魅魍魎の中での解決なので、さっぱり外からみると理解できない。最も面白いのは、相手先が現地企業や中国を含むアジア企業であった場合、つまり先進国企業と現地企業との競争や係争そしてビジネス交渉である。このコンプライアンスへの二者間の取り組みの違いが面白いように表に出る。そして、法解釈の曖昧さや運用のいい加減さを法廷の中で、証言し、証拠を提示し争うこととなるのである。

これから、いや今現在、先進国企業と現地アジア企業との争いや、ビジネス商談が急激に増えつつある。このような環境下では、このコンプライアンスへの認識の差が、政府や裁判所を含めて、色々な場で議論されることとなるのは言うまでも無い。事実、前回本稿で紹介したヤマハの意匠侵害事件などは、好事例であろう。「意匠類似」という解釈が、タイにおいてどのように解釈されるのか。その判決によってタイ国としての意匠類似の判断が決まってしまう大変重要な事件となっている。さらに、その量刑についても関心が集まっている。刑事罰が執行できるのかどうか。是非、そのコンプライアンスへの取り組みの差から生まれる色々な法や運用解釈への明瞭化が、今後将来のアジアの知的財産制度運用を構築する上で、現地国国民にとって、そして日本企業にとっても、プラスに働いてほしいものである。是非とも、アジアで知的財産制度運用を実質的に築く結果となるよう、このような争いやハードなビジネス交渉を展開してもらいたい。各国政府にもコンプライアンスを呼びかけてもらいたいものである。

また、日本企業の直面する不況下での当面の利益を追求するとするならば、裁判などの長期に渡る体力勝負の紛争処理よりも、まずはビジネスに勝つことを目的とした現実的な解決を選択した方がよさそうである。その場合の考え方は、冒頭掲げた法的遵守を「どの場合に遵守を無視するか」をベースにビジネスを如何に構築するかに収斂されるのではなかろうか。いわば、フレキシブルなコンプライアンスである。知的財産へのアプローチを地域や国によって変えること、そしてそのアプローチの仕方が現地世論に受け入れられることが非常に大事である。法律遵守をただ法律の文字面とおり解釈して、頑固に言い続ける職業である「弁理士」である私が言うのも変だが、このさじ加減こそが、アジアでのビジネスの基本的戦略だと思うが、読者諸氏は如何思われるであろうか。

～マレーシア連邦政府とペナン州がアップル社の「iPad」を特許侵害で提訴～

アップル社のタブレット端末「iPad」が特許侵害に当たるとマレーシア連邦政府とペナン州が合同で同社を提訴した。連邦政府とペナン州はそれぞれ、iPhone と MacBook の間の商品である iPad が、「ワン・マレーシア」と「ミドル・マレーシア」のコンセプトを模倣したと主張している。首相府は、「マレーシアが最初に、必要なものは一つであるという統一のアイデア、マレーシアの最高の要素を全て統合し、地味で、ありふれていて、退屈で古いものを一つの合理化されたスローガンにまとめることを独自に提案しようとした。」という声明を発表している。情報文化大臣は、これはマレーシア独自の文化で他人が盗むものを許すわけにはいかないと主張している。テクノロジー専門家の Ivan Eng 氏は、マレーシアが勝訴すれば賠償金は 20 億リンギになると予想している。

(2010 年 2 月 3 日、マレーシアインサイダー)

～シンガポールの国内出願人による特許登録件数が増加、海外での登録件数も世界 10 位～
ボタンを押すと同時に、あなたの最新情報が Facebook や Twitter といったソーシャルネットワークのウェブサイトで公開される。この The pepperconn Groupware と呼ばれるソフトウェアプラットフォームの特許が 2 週間前地元の新興企業 pepperconn により登録された。

シンガポールでは地元の企業、個人及び機関による特許登録が着実に伸びており、2005 年は 572 件、2007 年は 729 件、昨年は 827 件となっている。OECD の調査によればシンガポールは海外での特許登録件数世界第 10 位にランクインしており、海外においても自分の能力を超えられると思われることをしている。この調査では 1 位がルクセンブルグ、2 位がスイスで、シンガポールの以外のアジアの地域としては台湾が唯一 3 位にランクインしている。Thomson Reuters の特許情報及び知的財産管理の主席顧問を務める Allen Yeo 氏は、シンガポールは研究開発への投資を増やしているが、これは成果を上げていると話す。シンガポールの GDP に対する研究開発費は 1997 年 0.85%であったが、2007 年には 2.61%となり、今年は 3%を目標としている。特許登録件数の増加により、シンガポールでは特許出願とその支援における産業が副産物として生まれている。シンガポール知的財産庁 (IPOS) に登録されている弁理士は 2002 年にはわずか 69 名であったのに、今日では 128 名となっている。またこれより多くの法律事務所が特許やその他の知的財産の登録の法律上のアシスタンスを提供している。Nanyang Law LLC の知財弁理士である Han Wah Teng 氏は個人による特許登録の件数が増えているというところまでは行っていないが、特許登録する小さな会社は増えていると話す。ライフサイエンスが成長産業であるが、小企業による特許登録のほとんどがソフトウェア又は IT 産業の分野だということである。

(2010 年 2 月 2 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイで CASIO と CITIZEN の偽造電子計算機販売店を強制捜査～

2009 年 12 月 29 日、バンコクのジャルーンクルン通りで特別捜査局 (DSI) 及び被害者である商標権者の代理人らにより強制捜査が行われ、CASIO 及び CITIZEN の商標を偽造した電子計算機を販売していた容疑者が逮捕された。最初に商標権者の代理人が 2 ブランドの商標を偽造した計算機であることを確認し、その後で捜査官が知的財産及び国際取引中央裁判所による 2009 年 12 月 29 日付 No.999/2552 の捜索令状を示し、販売店の店主であり販売者である Mrs. Chen Meihua (40) が捜査に同行した。この捜索により、4 階建ての商業ビルで CASIO の商標を偽造した電子計算機が 36,110 台、CITIZEN が 11,020 台、合計 47,130 台、1,400 万バート相当が押収された。この損害額は偽造品の金額から算出されたもので、正規品の金額で計算すると損害額は 2 倍になる。容疑者は他人が国内で登録した商標の偽造商標を付した商品の販売提案及び販売のための保管をしていたことを認めた。事件は今後特別捜査局により遂行される。(2009 年 12 月 30 日、タイマティション)

～タイ商務省副大臣がタイの貿易地位格上げのためワシントンを訪問予定～

タイの Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣は来週ワシントンを訪問し、タイが知的財産権の保護において大幅に前進したと米国に納得させるために最後の努力をする予定である。同副大臣は、この 1 年知的財産侵害の抑制を行ったことや知的財産権への意識が向上したことで、タイの貿易地位の優先監視国 (Priority Watching List) から監視国 (Watching List) への格上げが米国により検討されるものと強く信じていると話した。タイは知的財産権保護への意識が不足しているとの理由から過去 3 年間優先監視国に指定されていた。商務省では昨年 10 月までに 6,731 件の知的財産権侵害事件において 503 万点の違法商品を押収しており、2008 年の同じ時期より 75%上昇したと発表している。Alongkorn 副大臣は 3 年間

停止している米・タイ間の自由貿易交渉再開を図る予定である他、土曜日にスイスのダボスで開催される世界経済フォーラムに参加する予定である。

(2010 年 1 月 28 日、タイネーション)

～タイ GDP の 37.36%、輸出額の 29.14%は中小企業によるもの～

昨日バンコクのシリキット国際会議場においてタイ工業省中小企業振興局主催による 2 日間のセミナー、「Positioning SMEs towards Global Economic Recovery」が開幕した。Yuthasak Supasorn 中小企業振興局長はこのセミナーで、タイの中小企業の輸出が今年から年 10%増加すると見られる中、年 5%の成長が予想される GDF への中小企業の貢献について話をした。2008 年のタイの GDP は 9.1 兆バーツで、このうち 37.36%の 3.4 兆バーツが中小企業によるものであった。同じ年のタイの輸出額は 5.8 兆バーツで、このうち 29.14%の 1.69 兆バーツが中小企業によるものであった。タイの企業のうち約 99.7%が中小企業に分類され、1,170 万人の労働者のうち 76%の 890 万人が中小企業に雇用されている。日本の中小企業基盤整備機構の山田尚義理事は、人材と経済支援が日本の中小企業を進行する主な要因であるとし、「中小企業は経済のファンダメンタルであるだけでなく、日本を動かす経済の原動力である。Honda、Toyota、Sony、Panasonic などの成功を収めた企業も小さな会社から始まった。小さな会社も真剣に人材開発に取り組み、正しい方向に導かれれば、多国籍企業へと成長するチャンスがある。」と話した。山田氏は経済的支援が日本政府の中小企業振興計画の極めて重要な部分となっていると指摘した。

(2010 年 1 月 30 日、タイネーション)

～タイの大学準教授が発明した高分子複合材料防弾シートは特許登録されるも未だに製造拡大ならず～

多くのタイ人は自分の国が技術イノベーションの国であるとは思わないだろう。しかし Sawawut Rimdusit は違う。彼はタイが研究開発に取り組めば、うまく軌道に乗ると思っている。39 歳になる彼は、「我々にはたくさんのアイデアと可能性がある。」と話す。政府機関と民会企業にはもっとできることがあるが、その努力は研究開発に注がなければならないと強調する。「ASEAN 地域の友人らは我々が多くのことを達成したと思っている。」この言葉はむなしく聞こえるかもしれないが、彼はタイの名声を高めるために雇われた PR マンではなく、チュラロンコン大学工学部のケミカルエンジニアリングの準教授であり、銃弾の弾道衝撃を大幅に削減する高分子複合材料防弾シートの発明者である。彼は 3 人の助手とこの複合材料の開発に 3 年をかけた。価格は 1 万バーツ以下と普通の輸入防弾チョッキの半分で、異なるタイプの紙を 50 から 60 層に重ねた普通の防弾チョッキよりも軽く製造できる。この研究は National Metal and Material Technology Centre (NTECH) と Thai Research Fund (TRF) が出資して行われた。既に陸軍と海軍が材料のテストを行い、機動性があり安価な軽量装甲車に改良するため普通の小型ピックアップトラックにこれを装備している。陸軍は Sawawut に防弾チョッキを貫通する特別な銃弾にも耐えられるより分厚い防弾チョッキの製造を求めている。しかし発明が知的財産として登録されてから、商品が広く製造され使用されるまでもう 1 年かかっており、彼は未だに新たな財源を待ち続けている。(2010 年 2 月 1 日、タイネーション)

～タイ商務省副大臣が米国通商代表と会談しタイの IP 侵害対策に業界から賛辞を受けた～
アロンゴーン ポンラブット商務省副大臣はパッチマー タナサンティ知的財産局長一行と共に、2010 年 2 月 1 日米国を訪問し、米国通商代表部の Ron Kirk 代表並びに International Intellectual Property Alliance – IIPA、Business Software Alliance – BSA、米国商工会議所及び US-ASEAN Business Council から民間団体と会談した。この会談の目的は商業及び知的財産に関する議題について協議することで、米国の業界代表者らは米国において昨年 1 年間継続的に知的財産侵害対策に力を注いだタイ政府及び商務省副大臣に対し賛辞を送った。

(2010 年 2 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ警察 IP 侵害品抑制班が知財局職員及び被害者の民間企業と共に CP 侵害品を押収～
2010 年 2 月 3 日、警察の知的財産侵害商品抑制班が知的財産局職員及び著作権者である被害者の民間企業と共に、パトゥムターニー県、アンパークローンルワン、タンボンタローンヌン ムー 11 114/22-23 にて著作権侵害商品を押収した。押収したのは、DVD、CD ライター 27 台、国内外の音楽・映画著作権侵害 DVD・CD 十万枚以上、わいせつ DVD 3,600 枚、DVD・CD のジャケット十万枚以上で、多くが現在上映中であった。商品を顧客に配送する際に容疑者 6 名を逮捕し、事件遂行のためアンパークローンルワン警察署に連行した。(2010 年 2 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ事業競争法が全面的に改正される計画～

タイ政府は無力な事業競争法に対する批判に応え、60 日以内にこれを改正し、市民の代表に不正競争の申立の調査を認めることを約束した。Porntiva Nakasai 商務大臣は、民間企業と競合する事業を営んでいる国有企業にもこの法律の執行を拡大する計画もあると話している。タイ国内取引局は 5 月までに内閣と議会に提出する提案を準備するため、1999 年事業競争法の全面的改正の調査を 60 以内に完了するよう指示されている。Porntiva 大臣は、改正は一般への更なる情報公開と国内取引局競争部門の独立機関への昇格に焦点を当てると話している。同大臣は申立に対応する調査委員会には一般市民又は消費者団体の代表も加わることになり、利害の対立がなくなると付け加えている。現在委員会は全て、Federation of Thai Industries や Thai Chamber of Commerce といった民間機関の代表から構成されている。Porntiva 大臣によれば、改正では現在他国に比べて軽い罰則も強化される予定だということである。タイの事業競争法は 1999 年の施行以降事件が終結したことや罰則が行使されたことは一度もなく、ほとんど効果がないことは明らかであった。AP Honda がこの法律により裁判にかけられる最初の企業になると見られていたが、Honda のバイクだけを販売するよう強制されていたという販売者らによる主張は、検察が起訴を見送ったことから事件が流れることになった。この事件で事業競争委員会がタイのバイク市場の 70%以上を占める AP Honda が事業競争法第 29 条に違反していると裁定したのにも関わらず、検察は上記の決定を下した。29 条では事業者が競合相手の事業を破壊する、これに損害を与える、妨害する若しくは制限する又は競合相手に事業を断念するよう強要する不正行為を禁止している。違反すると 3 年以下の懲役及び/又は 600 万バーツ以下の罰金が科される。(2010 年 2 月 8 日、バンコクポスト)

～中国で Google と YouTube の偽サイトが登場～

中国では国内での運営を巡って政府と Google が対立している中、Google と YouTube の偽サイトが登場した。YouTube.cn.com では中国でブロックされている本物の YouTube からの映像が提供されている。Google の偽サイトは Gooje と呼ばれ、Google が今月初めに Web 検閲とサイバー攻撃を巡る争いから中国から撤退すると警告したのを受けて、Google に対し中国から撤退しないよう呼びかける主張を掲載している。これらの偽ウェブサイトは Google が中国撤退を警告してから 1 日の間にそれぞれ別々に登場した。Google のスポークスマンは、現在コメントできるのは Google とは関係がないということだけだと E メールで短いコメントを述べている。本物の Youtube のサイトは 2008 年にチベットの騒乱に関連する映像がアップされた後にブロックされた。

(2010 年 1 月 29 日、シンガポールストレイトタイムズ)